

事務事業評価表

○基礎情報

課名		市民税課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	72	市民税の公平・適正な課税を行う	藤木 徹也	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	19 人	0 人	13 人	1 人	11,272 時間	49.4 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
個人市民税の未申告調査対象者における未申告率	28.7%	24.0%以下	28.7%	55.1%	42.9%	30.7%
法人市民税の未申告調査対象法人における未申告率	91.5%	81.4%以下	91.5%	82.4%	90.6%	81.3%

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業
- ・ **実績** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	個人市民税の課税 事務	課税資料に基づき公平・適正な課税 を行い、税額・納税通知書を納税義 務者等に送付する。	定例・定型的事業				12.02	一般	35,916,000 31,604,982	通知書件数	87,000件	86,325件	S	
2	個人市民税の課税 台帳管理事務	電子データ及び紙の課税資料を整理し、適正に管理する。	定例・定型的事業				1.54	一般	441,000 78,580	課税対象世帯件数	103,000件	103,828件	S	
3	扶養控除等の見直し に関する事務	扶養控除等の見直しを行い、課税の 適正化と個人住民税の増収をはかる。	定例・定型的事業				1.20	一般	438,000 358,000	見直し件数	2,000件	1,865件	S	
4	法人市民税に係る 事務	法人からの申告に基づき、公平・適 正な課税を行う。	定例・定型的事業				1.05	一般	1,295,000 1,259,140	法人市民税申告件数	5,500件	5,927件	S	
5	個人市民税申告・確 定申告の相談受付 及び仮収受	申告の相談を受け、正確な申告書を作 成し、提出してもらうことにより適 正な課税を行う。	定例・定型的事業				3.24	一般	4,727,000 4,175,230	個人市民税申告書件数	14,000件	5,336件(市申) 12,514件(確申)	S	
6	個人市民税未申告 者への申告指導事 務	税負担の公平性と税収入を確保す るため、未申告者を減らし、税収の 増加をはかる。	定例・定型的事業				1.33	一般	403,000 255,078	未申告調査対象者におけ る未申告率	24.9%以下	30.7%	A	

7	法人市民税未申告 法人への申告指導 事務	税負担の公平性と税収入を確保す るため、未申告法人を減らすとともに 法人市民税の増収をはかる。	定例・定型的事業				0.38	一般	0 ----- 0	未申告調査対象法人にお ける未申告率	81.9%以下	81.3%	S	
8	個人・法人市民税に 係わる電子申告の 推進	個人・法人の申告手続き等の利便 性向上及び課税事務の効率化をは かる。	定例・定型的事業				1.10	一般	2,562,000 ----- 2,550,420	給与支払報告書件数 法人市民税申告書件数	57,100件 3,300件	63,091件 3,818件	S	
9	個人市民税の資料 収集事務	あらゆる課税資料を収集し、適正な 課税を行う。	定例・定型的事業				2.41	一般	13,629,000 ----- 12,562,996	確定申告書件数	45,000件	45,575件	S	
10	被災者再建支援シ ステム	被災者生活再建支援システムを導 入することにより、迅速かつ公平公 正に災証明書を発行する。	定例・定型的事業				0.03	一般	0 ----- 0	-	-	-	S	
11	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.05	一般	0 ----- 0	-	-	-		
12	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.90	一般	0 ----- 0	-	-	-		
合計							25.25	予算 決算 繰越	59,411,000 ----- 52,844,426 ----- -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>市民税課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き10事業である。これらの指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」の9事業であり、以下「A」の1事業となっている。指標の達成状況に着目すると80%以上達成できた事業が9事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。</p> <p>評価が「A」となった「個人市民税未申告者への申告指導事務」については、平成29年度当初賦課事務の準備を最優先としたことから、現地調査が実施できませんでしたが、税額が生ずるとされる対象者の課税を行い、事業の成果があったと考えている。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間11,272時間、一人あたりに換算すると月平均49.4時間であり、全庁的に見ても多い状態である。</p> <p>29年度は、税基幹システムの運用の精度を上げるとともに課内研修の充実による職員の税務知識の向上を図る。また、働き方の見直しの観点にたち、各職員が担当する事務における時間外作業を課内全員で共有することなどにより、さらに効率的に事業を実施し、時間外勤務を削減する必要がある。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
1	個人市民税の課税事務	28年度は、10月から12月にかけて全16回の課内研修(本「確定申告の手引き」をテキストとした)を行い、職員の税知識及び説明能力の更なるスキルアップを図ることができ、個人市民税の課税事務に活用ができた。
5	個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受	28年度は、10月から12月にかけて全16回の課内研修(本「確定申告の手引き」をテキストとした)を行い、職員の税知識及び説明能力の更なるスキルアップを図ることができ、1月以降の市申告の受付や確定申告の受付業務に活用できた。
7	法人市民税未申告法人への申告指導事務	未申告対象年度を絞ることにより効率的に未申告法人への申告指導が行うことができた。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-